

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122343	千葉県	南房総市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	正規職員のため、当面は民間委託は考えていない。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	11.0%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	11.0%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター																	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託率														
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】																	
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>5.2%</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>				類似団体		設置率	委託率	5.2%	0.6%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%		
類似団体																	
設置率	委託率																
5.2%	0.6%																
全国																	
設置率	委託率																
8.8%	2.0%																

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	11	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるメリットが期待できない。直営の管理により住民サービスが十分対応できる。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるメリットが期待できない。直営の管理により住民サービスが十分対応できる。	38.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	B&G財団から譲渡を受けた施設のためB&G独自の指導員養成講習を終えた資格者を施設に配置する必要がある。季節的な開放のため指定管理者を導入することもない。	46.3% / 46.3%
海水浴場	10	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるメリットが期待できない。	6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯山の家等)	1	1	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理導入によるメリットが期待できない。	28.5% / 49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	管理戸数が少なく管理費の削減が見込めないことから、導入を考えていない。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	日常の図書館活動をする上で、住民の参加が欠かせない地域に密着して、住民の要望・提案に誠実に対応するには現状のままで良いと思っている。また、新設等する際には新しい公共図書館として指定管理者制度の導入も視野に入れ考えたい。	12.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	年数回の見学者がいるだけであり常勤職員も雇っていないため、市が運営すべき施設である。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	市役所出張所を併設した複合施設もあり、また生涯学習や地域活性化の拠点でもあるため、市民自らが暮らしを豊かにし知恵を身につけ、人とのつながりを深めるコミュニティの場として、市が運営すべき施設である。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	用途廃止後、民間貸付をする予定なので、指定管理者の導入はない。	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	委託できる事業者が見込めない。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	子育て支援センター1箇所については、直営で運営すべき施設と考えている。学童保育5箇所のうち1箇所は民間保育園に委託、残り4箇所についても委託実施を検討中。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化																					
実施済み	○	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成23年度</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成23年度	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>18.0%</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	18.0%	25.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	平成23年度																				
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
18.0%	25.0%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期 平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	2.3%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。